

# 第 2 2 期 決 算 公 告

〔 自平成26年 4月 1日  
至平成27年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
信 託 財 産 算 残 高 表

平成27年6月29日

東京都千代田区九段南一丁目3番1号

あおぞら信託銀行株式会社

取締役社長 佐藤 淳

## 第 22 期 末 ( 平 成 27 年 3 月 31 日 現 在 ) 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>現 金 預 け 金</b>	<b>2,965</b>	<b>そ の 他 負 債</b>	<b>62</b>
預 け 金	2,965	未 払 法 人 税 等	7
<b>有 価 証 券</b>	<b>3,632</b>	未 払 費 用	24
国 債	230	前 受 収 益	3
社 債	3,402	信 託 仮 受 金	2
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>36</b>	資 産 除 去 債 務	14
前 払 費 用	5	そ の 他 の 負 債	10
未 収 収 益	25	<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>6</b>
そ の 他 の 資 産	5	<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>9</b>
		<b>繰 延 税 金 負 債</b>	<b>0</b>
		<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>79</b>
		( 純 資 産 の 部 )	
		<b>資 本 金</b>	<b>5,437</b>
		<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>437</b>
		資 本 準 備 金	437
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>678</b>
		利 益 準 備 金	99
		そ の 他 利 益 剰 余 金	579
		繰 越 利 益 剰 余 金	579
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>6,553</b>
		<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>1</b>
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>1</b>
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,555</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,634</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,634</b>

第 22 期 (平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	318
信 託 報 酬	281
資 金 運 用 収 益	22
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12
預 け 金 利 息	10
役 務 取 引 等 収 益	14
そ の 他 の 役 務 収 益	14
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	340
役 務 取 引 等 費 用	0
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	0
営 業 経 費	339
経 常 損 失	21
特 別 損 失	13
減 損 損 失	13
税 引 前 当 期 純 損 失	35
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2
法 人 税 等 合 計	△ 2
当 期 純 損 失	33

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
その他の有形固定資産 3～10年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その査定結果により上記の引当を行っておりますが、当事業年度は引当の対象となる債権はありません。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、出向者以外の従業員の当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結納税制度の適用  
親会社である株式会社あおぞら銀行との連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は該当ありません。なお、信託業務のための供託として、有価証券のうち国債 30 百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、保証金 1 百万円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 79 百万円  
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 関係会社に対する金銭債権総額 3,661 百万円
4. 関係会社に対する金銭債務総額 20 百万円
5. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はあります。
6. 単体自己資本比率(国内基準) 415.91%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益  
信託報酬に係る収益総額 2 百万円  
資金運用取引に係る収益総額 12 百万円  
役務取引等に係る収益総額 13 百万円  
関係会社との取引による費用  
役務取引等に係る費用総額 0 百万円

その他経常取引に係る費用総額 24 百万円

2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)あおぞら銀行	被所有 直接 100%	信託取引の受益者	信託報酬	122	未収収益	-

(注) 1. (株)あおぞら銀行が実質的に保有している信託勘定に係る信託報酬を含めて記載しております。

2. 信託報酬の水準は、当社が希望報酬率を提示し、交渉の上で決定しております。

3. 減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、次年度においても将来の不確実性を勘案した営業活動から生ずる損益がマイナスとなる見込であるため、次の資産について帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

対象資産（東京都千代田区本店）		用途	減損損失額
有形固定資産	器具及び備品	ネットワーク機器他	12
無形固定資産	ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	0
所有権移転外ファイナンスリース	器具及び備品	複合機	1
合計			13

(注) 資産のグルーピング方法については、本店を1つのグループとしております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用に当たっては、流動性を十分確保したうえで、有価証券または定期預け金等で効率的に運用しております。資金運用に際しては、金利動向等を考慮し、投資利回りや残存期間構成のバランス等全体のポートフォリオ改善に配慮しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及びデリバティブ定期預金であり、債券については運用収益目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体及び預入先の信用リスク及び金利の変動リスク、債券については市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において信用リスクについてのリスク限度額を設定し、リスク管理部をリスク担当部として、月次で信用リスクの評価をおこない、リスク量がリスク限度額を超過することがないかモニタリングしております。

また、大口与信先ならびに特定の業種、地域、商品等のリスク特性が相似した対象への与信の集中リスクについても、一定の基準を超えれば管理することとしております。

② 市場リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠及び警戒基準を設定し、業務部をリスク担当部として、日次で市場リスクの評価をおこない、リスク量が警戒基準及びリスク限度枠を超過することがないかモニタリングしております。

また、債券及びデリバティブ定期預金の含み損の簿価に対する割合が一定の水準を超過した場合には、対応を検討することを定めております。

③ 流動性リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において流動性リスクについてのリスク限度枠及び警戒基準を設定し、かつ、緊急流動性確保として残存期間1年以内の円建て国債を一定額保有することを定めています。そして、業務部がリスク担当部として、日次で流動性リスクの評価をおこない、リスク量が警戒基準及びリスク限度枠を超過することがないかモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,965	2,954	△11
(2) 有価証券 その他有価証券	3,632	3,632	-
資産計	6,597	6,586	△11
(1) その他負債 未払法人税等	7	7	-
信託仮受金	2	2	-
負債計	9	9	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。デリバティブが組み込まれた預け金については、取引金融機関から提示されたデリバティブの時価評価額を反映したものを時価としております。

(2) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) その他負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	1,965	-	-	-	-	1,000
有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	2,300	1,330	-	-	-	-
合 計	4,265	1,330	-	-	-	1,000

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」が含まれております。

1. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	230	229	0
	社債	2,802	2,800	2
	小計	3,032	3,029	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	社債	599	600	△0
	小計	599	600	△0
合計		3,632	3,629	2

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	2百万円
減損損失額	6
未払事業税	2
未払賞与	10
資産除去債務	4
税務上の繰越欠損金(地方税)	18
その他有価証券評価差額金	0

繰延税金資産小計

45

評価性引当額

△45

繰延税金資産合計

-

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△0

繰延税金負債合計

△0

繰延税金負債の純額

△0百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	55,791円33銭
1株当たりの当期純損失金額	280円88銭

## 第 22 期（平成 27 年 3 月 31 日 現在）信託財産残高表

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	32,829	特 定 金 銭 信 託	69,279
有 価 証 券	89,554	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	84,277
受 託 有 価 証 券	169,770	有 価 証 券 の 信 託	169,809
金 銭 債 権	69,435	金 銭 債 権 の 信 託	11,239
有 形 固 定 資 産	110,974	包 括 信 託	164,849
無 形 固 定 資 産	470		
そ の 他 債 権	131		
現 金 預 け 金	25,255		
そ の 他	1,035		
合 計	499,455	合 計	499,455

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 元本補てん契約のある信託は、取り扱っておりません。